

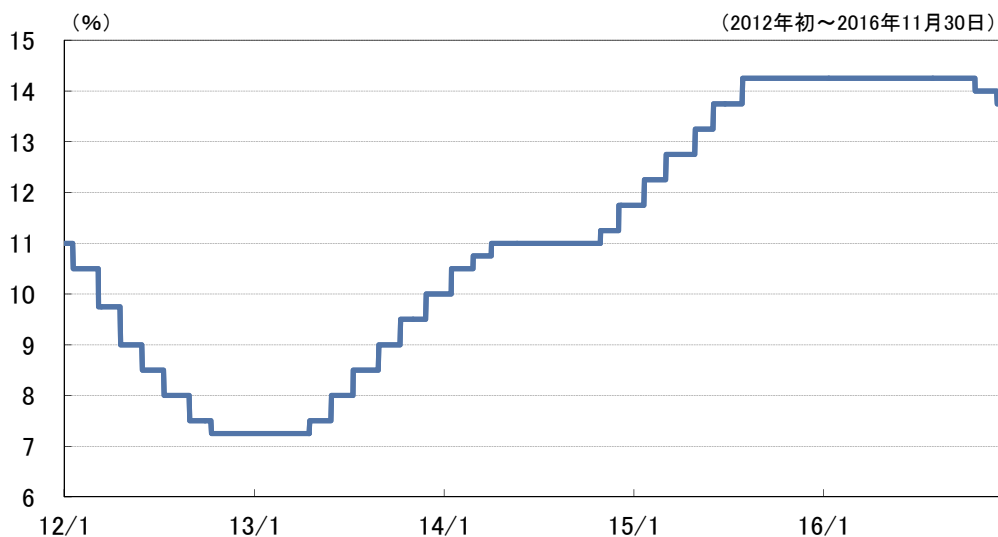
ブラジルが政策金利を0.25%ポイント引き下げ

2016年12月1日

<政策金利を0.25%ポイント引き下げ>

ブラジル中央銀行のCopom(金融政策委員会)は11月30日(現地)、政策金利を14%から0.25%ポイント引き下げ、13.75%にすることを全会一致で決定しました。今年の利下げは10月以来2度目となり、前回実施分と合わせると計0.5%ポイントの利下げとなりました。ブラジル中央銀行は声明文の中で、今後の景気回復ペースが想定より緩やかなものにとどまるとの見通しを示したほか、インフレ率についても上昇圧力の沈静化が続いていると述べており、引き続き追加利下げの可能性をほのめかしています。その一方で、外部環境がとりわけ先行き不透明であるとしており、今後の利下げの幅やペースは経済環境やインフレ見通し、外部環境次第で変わらうと述べています。

政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

<利下げの背景>

ブラジルでは2016年7-9月期GDP(国内総生産)成長率が発表されましたが、7四半期連続でマイナス成長(前期比)となるなど景気後退局面が続いています。一方でインフレ率は食料品価格高騰の影響などから高水準で推移していましたが、先日発表された10月のインフレ率は2015年3月以来久々に8%割れとなるなど低下しており、ブラジル中央銀行は景気下支えのため追加利下げに踏み切ったとみられます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

インフレ率の推移



※インフレ率：消費者物価指数IPCA(前年比)

(出所)ブルームバーグ

<今後の見通し>

ブラジル経済は依然として低迷しており、2017年はプラス成長への転換が見込まれているものの、そのプラス幅は小幅にとどまると予想されています。ブラジル中央銀行は引き続き景気支援のため利下げ姿勢を継続したい構えですが、ブラジル中央銀行も述べている通り、今後の利下げの幅やペースは環境次第だとみています。

インフレ率は年初以降、低下傾向となっており、ブラジル経済の景気低迷を背景にこうした傾向が当面続くと見込まれます。ただし一方でブラジル中央銀行も声明文で指摘しているように、米国大統領選挙の結果を受けた新興国市場のボラティリティ(価格の変動性)上昇が、インフレ押し上げを招く恐れがあることには注意を要すると考えています。

また、テメル政権による財政構造改革への取り組みも注目されます。政府による歳出削減法案が下院に続き上院でも可決される見込みが高まっており、財政構造改革の進展により海外投資家の信認改善が続いた場合には、ブラジル資産への投資活発化を通じてブラジル・リアルが下支えされることが期待されます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会